

# 令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 保健体育課  
 担当名: 学校体育担当  
 内線: 6929

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P28	児童生徒のための体力向上推進事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	スポーツ基本法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-1	
<b>1 事業の概要</b> 新体力テストは児童生徒の体力を知る指標であり、本県児童生徒の体力の変化や全国の児童生徒の数値と比較した傾向を把握することができ、児童生徒が自己の体力を理解し、自らの健康の増進・体力の向上を図る上で必要な調査である。 この新体力テストの分析と課題解決に向けて協議する体力向上推進委員会を開催し、検討した施策のもとに県内小中高校の児童生徒の体力向上を図る。  ア 新体力テスト関係事業 △253千円 イ 体力向上関係事業 △270千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 新体力テスト関係事業 2,734千円 体力向上推進委員会の開催、新体力テストの実施及び分析及び学校体育必携の発行及び説明会の開催 イ 体力向上関係事業 204千円 体力課題解決研究指定校による運動方策の検討・実践・検証  (2) 事業計画 ア 新体力テスト関係事業 (ア) 体力向上推進委員会の開催(年2回開催) 学識経験者、市町村教育委員会関係者等の計22名で構成し、新体力テストの結果分析及び課題解決に向けた対策を協議する。 (イ) 新体力テストの実施(毎年5、6月)及び分析 (ウ) 学校体育必携の発行及び説明会の開催(計5会場) イ 体力向上関係事業 (ア) 体力課題解決研究指定校による体力向上と運動好きな児童生徒の育成に向けた運動方策の検討・実践・検証 (イ) 体力課題解決研究指定校からモデル校を指定し、外部指導者等を活用した体力向上に向けた取組の実践研究  (3) 事業効果 ア 体力向上推進委員会を開催し、体力テストの結果分析及び対策を協議することで、小学校から高等学校までの児童生徒の健康の増進・体力向上を図ることができる。 イ モデル校の実践により、運動好きな児童が増加するとともに、児童生徒の体力が向上する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (公財)埼玉県体育協会、(特非)埼玉県レクリエーション協会、国立大学法人埼玉大学との連携  (5) 補正予算の概要 ア 経費節減に伴う減額 イ 外部指導者の指導時間が見込みを下回ったことによる減額						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△523							△523	2,938	
現計額	3,461							3,461		

## 事業内訳書

事業名	児童生徒のための体力向上推進事業		
単位事業名	新体力テスト関係事業	予算額	△ 253千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△253	—	
合計	△253	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△7	—	児童生徒体力向上推進委員会謝金の減
旅費	△2	—	執行留保による児童生徒体力向上推進委員会旅費の減
需用費	△244	—	入札差金が生じたことによる学校体育必携印刷代の減
合計	△253	—	

単位事業名	体力向上関係事業	予算額	△ 270千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△270	—	

単位事業名	体力向上関係事業	予算額	△ 270千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△270	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△258	—	外部指導者謝金の減 △6回分
旅費	△4	—	執行留保による外部指導者旅費の減
需用費	△7	—	執行留保による消耗品の減
役務費	△1	—	執行留保による通信運搬費の減
合計	△270	—	